

ゆに わーるど

UNIDO ITPO Tokyo

2010/ I
Vol. 34



2009年の活動状況

Bangladeshへの
 ビジネス・ミッション派遣
 ヨルダン向け投資促進

世界の国から
 ボツワナ共和国



ボツワナの首都 ハボロネのダイヤモンド研磨工場

UNIDO 事務局長にユムケラー氏が再選

昨年12月に行われた第13回UNIDO総会にて、ユムケラー事務局長が再選されました。総会には、アイスランド大統領、ケニア首相、レソト首相、タンザニア首相ら国家元首を始めとし、各国から政府高官が出席しました。

総会は、加盟173カ国の代表から成るUNIDOの最高政策決定機関です。

第13回総会は主要テーマとして、「グリーン・インダストリー」を取り上げ、途上国の開発目標達成の為にグリーン・インダストリーが果たす役割に焦点を当てました。また、「グローバル化と環境の持続可能性を踏まえた貧困削減のための工業開発」を開発目標とする2010-2013年中期計画を策定しました。

ユムケラー
UNIDO
事務局長



UNIDOは今後も「生産活動を通じた貧困の削減」、「貿易能力の向上」及び「エネルギーと環境」を活動の柱として、途上国の経済成長と競争力強化に向けた支援を継続します。

2009年の活動状況

2009年1月～12月の一年間における
UNIDO 東京事務所の主な活動をご紹介します。

1 投資・技術移転専門官の招聘

途上国より投資・技術移転促進専門官を日本に招聘し、セミナーの開催、企業・団体との個別面談等を通じて、現地のビジネス環境や個別の投資・技術案件の紹介などを行ないました。昨年度は下記8カ国、9名が参加しました（氏名、所属団体、招聘期間、重点分野の順に記載）。



ペルー
リカルド・ディアス氏
ペルー民間投資促進庁 (ProInversion)
投資促進官
2月16日～23日 農産品加工、水産物加工



エジプト
ハテム・アリ氏
エジプト水資源・灌漑省
水質管理部副部長
7月14日～29日 水処理



クロアチア
マルコ・ユルチッチ氏
クロアチア投資輸出促進庁 (APIU)
戦略企画部長
4月6日～24日 運輸・物流、経済特区



ケニア
アイザック・カルア氏
NPOグリーン・アフリカ
ファンデーション代表
10月5日～9日 バイオ燃料



バングラデシュ
ジャラルル・ハイ氏
バングラデシュ投資庁 (BOI)
外国投資担当部長
6月2日～12日 繊維・アパレル、皮革



ヨルダン
ムナ・ガンモ氏
ヨルダン投資庁 (JIB) 投資促進部
11月9日～20日
農業、繊維、化学品、エネルギーなど



ナイジェリア
ハッジャガーナ・ワキル・ムスタファ氏
ナイジェリア投資促進委員会 (NIPC)
投資促進部長補佐



ラティフ・グバデワレ・サラミ氏
ナイジェリア商工省 (FMCI)
中小企業局工業担当次長
6月15日～26日 鉱物資源、石油、農産品加工

2 投資・技術移転促進セミナーの開催

クロアチア、バングラデシュ、エジプト、ヨルダン、ベトナム、パプアニューギニア、イラン、トルコ、スリランカ、チェコを始めとする国や地域を対象とした計19件の投資・技術移転促進セミナーを政府関連機関、業界団体などと協力して開催しました。



エジプト水処理技術懇談会

3 海外へのミッション派遣

- UNIDO 会議（バーレーン）に出席、エジプト政府との協議（1～2月）
- 第5回世界水フォーラム（トルコ）の日本パビリオンに UNIDO コーナーを出展（3月）
- ベトナム素材材ミッションに参加（3月）
- 南米（ブラジル、ペルー、ボリビア、エクアドル）にて、政府・関連機関と協議（4～5月）
- UNIDO モスクワ事務所との協議（6月）
- 中東協力会議（ウィーン）に参加（8月）
- グリーン・インダストリー会議（マニラ）に参加（9月）
- UNIDO 会議（上海）に出席（9月）
- バングラデシュへビジネス・ミッションを派遣（11月）
- UNIDO 総会（ウィーン）に出席（12月）



ベトナム素材材ミッション

4 財務分析ワークショップの開催

途上国の政府関係者や日本企業向けにプロジェクト評価並びに財務分析の手法を短期間で学ぶことを目的としたワークショップを東京にて4回開催、計19名が参加しました。

5 その他 主な国内事業

- ルワンダからバナナ繊維関連のミッションを受入れ（1月）
- UNEP グローバル水銀パートナーシップ会議にて UNIDO の取組み紹介（3月）
- アジア 3R フォーラムにて UNIDO の活動紹介（3月、6月、11月）
- UNIDO 本部より「グリーン・インダストリー・ミッション」を受入れ（4月）
- UNIDO 工業開発報告書 2009 シンポジウムを開催（4月）
- ベネズエラからのビジネスミッション向けに水処理事業を紹介（5月）
- ウガンダよりバナナ繊維関連のミッションを受入れ（6～7月）
- 在京大使館向けに川崎エコタウン視察を実施（7月）



UNIDO 工業開発報告書シンポジウム



川崎エコタウン視察

- 在京大使館向けに広島にて水処理技術を紹介（8月）
- ベトナム素材材セミナーにパネル参加（9月）
- ベネズエラ観光大臣一行に日本の水処理技術を紹介（9月）
- ボスニア・ヘルツェゴビナより研修員を招聘し、投資促進研修を実施（9～10月）
- グローバルフェスタ 2009 に参加（10月）
- ジャトロファをテーマにバイオ・フューエル開発セミナーを開催（10月）
- 国連ウィークにて UNIDO のミレニアム開発目標への取組み紹介（10月）
- AOTS 成功事例大会にパネル参加（10月）
- ブラジル、ペルーより日系人研修員を招聘し、中小企業振興のための研修を実施（11～12月）

from the world
世界の国から

ボツワナ共和国

Republic of Botswana



レイトウメツェ・アピリ氏

ボツワナ輸出振興投資局 (BEDIA)
国際市场部 マネージャー

Ms. Reitumetse APHIRI
Manager, International Markets
Botswana Export Development and
Investment Authority (BEDIA)

首都 ハボロネ
面積 約58.2万平方キロメートル
人口 188万人 (2007年 世銀)
政体 共和制
元首 セレツェ・カーマ・イアン・カーマ
大統領
言語 英語、ツワナ語
通貨 プラ



南部アフリカのハブとして

豊かな自然とグッド・ガバナンスを誇る国

ボツワナは南部アフリカに位置する内陸国で、日本の1.5倍の国土を有しています。その大部分がサバンナに覆われ、多種の野生動物が息し、世界遺産として有名なツォディロやオカバンゴ湿地帯、チョベ国立公園など観光資源には事欠きません。また、政治的に安定しており、治安が良く、市場原理が働くなどアフリカで最も汚職の少ないグッド・ガバナンスの国といわれています。居住環境、ビジネス環境共に恵まれています。国民性は日本人と共通するところがあり、職業意識が高く、いつも笑顔で、礼儀正しく、時間を厳守するという文化も根付いています。

産業の多角化を推進

1966年の独立時より安定した政治体制の下で、平均10%近い高い経済成長を続けており、2008年の時点で一人当たりのGNIが6,470ドル（世銀）とサブサハラにおいては南アフリカとともに際立って

高い水準を誇っています。ボツワナは世界有数のダイヤモンド産出国であり、これまで国の経済の大部分をダイヤモンドに依存してきました。しかし、現在は、銅、ニッケル、マンガン、石炭といった他の鉱物資源の開発も進み、産業の多角化が進められています。こうした豊富な鉱物資源の輸出の他に、牛肉・牛皮などの畜産業が盛んでヨーロッパを中心に製品が輸出されてきましたが、最近ではこれらを国内で加工し、付加価値を高めています。

さらなるインフラ整備に向けて

インフラ整備も進んでおり、特に電力の供給に関しては豊富な石炭を利用した新たな火力発電所の建設や既存設備の拡充が盛んです。他方、太陽光発電にも力を入れており、近い将来近隣諸国へ40万メガワット規模の電力供給も計画されています。交通インフラの面でも、周辺諸国へのアクセスが良好で、南アフリカのダーバンまでの鉄道網が充実し、カラハリ横断鉄道の建設なども計画されています。人材面でも、政府が教育を国の最重要課題と位置付けており、識字率も85%を越える勢いで更なる改善が見込まれています。また、インターネットは農村地域まで発達し、携帯電話が広く普及する

など情報面での整備も進んでいます。

投資先としての将来性

ボツワナの人口は188万人と市場規模は小さいのですが、近隣諸国と積極的に友好平和路線を構築しています。南部アフリカ開発共同体 (SADC) の事務局が首都ハボロネに置かれ、金融経済も安定しており、豊富な資源を有する南部アフリカ経済の中核を担っています。海外からの製造業投資に対しては、優遇税制が適用されます。個人所得税は25%、法人税は15%とアフリカ大陸では最低水準の税率となっており、本国への利益や配当金の送金も可能です。ボツワナは海外からの投資・技術移転を今後の経済成長の大きな柱と考えています。日本からも電力セクター開発のための技術移転や、組立工場の進出、インフラ整備など多方面にわたる参入を期待しています。

ハボロネ市街 (ザ・モール)



写真提供：まりえ/松本 和人



オカバンゴ湿地帯

バングラデシュへのビジネス・ミッション派遣

UNIDO 東京事務所では、JETRO ダッカ事務所及びバングラデシュ投資庁（BOI）の協力を得て、昨年11月2日～5日にバングラデシュへ総勢21名のビジネスミッションを派遣しました。このミッションには、日本、タイ、中国、シンガポール各国から繊維・アパレルを中心に食品、製薬、不動産関連の日本企業のほか、3名のジャーナリストが参加しました。



縫製工場

縫製品やニット製品に代表される繊維関連の輸出が総輸出の8割近くを占めるバングラデシュは、1億5千万の人口を抱え、豊富な労働力と競争力のある賃金コストでチャイナプラスワンの有力候補ともいわれ、近年日本の繊維・アパレル業界を中心に次なるビジネスの展開先として関心が高まっています。

同ミッションは、首都ダッカを訪れ、工業大臣への表敬、投資庁（BOI）長官との面談、輸出加工区庁（BEPZA）長官との

面談及び輸出加工区の視察、現地アパレル工場の視察、現地進出の日系企業訪問、縫製品及びニット製品の展示会視察並びに業界団体との意見交換を行い、バングラデシュでのビジネスの可能性について探りました。

バングラデシュは、電力、輸送等インフラ整備においては改善の余地があるものの、人材が

豊富であり、特に繊維関連では周辺産業が発達していることなどから、同国でのビジネスの可能性については概ね肯定的な捉え方が目立ちました。また、一昨年あたりから日本企業が工場や事務所を現地に開設する動きが活発化しており、今後日本市場向けの繊維製品の質や納期面での対応が向上すれば、さらに多くの日本企業がバングラデシュでのビジネス展開について具体的な検討を始めるものと予想されます。



バングラデシュ縫製品製造輸出協会（BGMEA）との意見交換

ヨルダン向け投資促進



ヨルダン・日本ビジネス・フォーラム

UNIDO 東京事務所は、「ヨルダン・パレスチナ・イラク展」開催に併せ、昨年11月18日、東京にてJETRO と「ヨルダン日本ビジネス・フォーラム」を共催しました。120名が参加した本フォーラムでは、ヨルダン側から投資庁、観光庁、企業開発公社のCEOが講演、また現地進出日系企業の

代表として、藤倉電線がヨルダンでのビジネス体験について発表しました。

講演の中でヨルダン側は、同国の投資・ビジネス環境として、政情が安定し、安全性が高いこと、イラクや近隣諸国のみならず、自由貿易協定を活用すれば米国へのマーケットアクセスが容易であることを強調しました。また、製薬、太陽光に代表される代替エネルギー、インフラ（水や原子力など）、観光、IT、死海の泥を利用した化粧品製造などの産業におけるビジネスチャンスを紹介しました。フォーラム後に行なわれた名刺交換・個別商談会には、日本側から約50社が参加しました。

UNIDO 東京事務所では、展示会・フォーラム開催と並行して、ヨルダン投資庁から投資促進専門官を2週間日本に招聘、フォーラム開催に向けた準備に従事するとともにヨルダンとのビジネスに関心を持つ日本企業や関連団体との面談を行なうなど、同国への投資促進を支援しました。



展示会でのヨルダン企業コーナー